

(緊急調査)

新型コロナウイルス感染拡大による影響調査

報 告 書

2021(令和3)年10月18日

佐世保商工会議所

(緊急調査)

新型コロナウイルス感染拡大による影響調査 報告書

新型コロナウイルス感染症の新規感染者急増により、長崎県は流行の度合いを「ステージ5」(8月19日)とし、県下全域に「長崎県緊急事態宣言」を発出、佐世保市も「感染レベル5」に引き上げました。さらに8月27日からは佐世保市を重点措置区域とする「まん延防止等重点措置」が適用されました。

たび重なる経済活動や人の移動の制限で、企業は売上減少をはじめ大きな打撃を受け、感染拡大の長期化は事業者の不安をさらに増幅させるものと懸念されています。一方で、治療薬の開発やワクチン接種が進むことで、今後はウイズコロナ下での経済再開の動きも活発化するものと期待されています。

当所は新型コロナウイルス感染症の影響について、佐世保市への要望活動や企業の事業継続に資する資金繰り支援や給付金等申請サポート等を行ってまいりましたが、今後の経済回復に向けて必要な支援や各社が取組んでおられる対策についてご意見をいただき、今後、経済活動の再開を推し進めるにあたり、行政等への要望活動等を行うためにアンケート調査を実施いたしました。

1. 調査の概要

- 調査期間:2021年9月9日(木)~9月17日(金)
- 調査対象:3,045社
- 調査方法:宅配便による調査票発送。WEBフォーム・FAX・メールいずれかに回答
- 回答者数:597件 調査対象に対する回答率 19.6%

2. 要約

調査結果から、新型コロナウイルス感染拡大により「影響が生じている」と答えられた事業所は361件(回答割合 60.5%)で前回調査時(R3.1)の64.5%より若干下がっているものの、6割以上の事業所で何らかの影響を受けていることが分かる(質問1参照)。部会別でみると最も「影響が生じている」と答えられた割合が高いのは観光部会で95.2%、次に食品部会が87.0%となっている。他の部会はほぼ60%台で、最も影響を受けている割合が低い部会は建設部会で28.9%となっている。

具体的な経営上の影響として回答割合が高かったのはどの部会においても「製品・サービスの受注・売上減少、客数減少」(回答数392件、全体の割合で48.0%)となっている(質問2-①参照)。これは前回(R3.1)と同じではあるが、割合は7.3%高くなっている(前回は40.7%)。

直近の売上に対する影響、昨年との同月比較(2021(令和3)年8月/2020(令和2)年8月)では、295件(49.4%)とほぼ半数の事業所が「減少」していると答えている(質問2-②-a参照)。一昨年との同月比較(2021(令和3)年8月/2019(令和1)年8月)では328件(54.9%)となっており、「減少」と答えられた割合が5.5%高い(質問2-②-b参照)。これは昨年8月もコロナ禍であり、昨年時点で売上が下がっていたかであると考えられる。それは、売上「減少幅」の割合からも読み取ることができる。

| | 5%以上減少 | | 20%以上減少 | | 50%以上減少 | | 80%以上減少 | |
|---------|--------|------|---------|------|---------|------|---------|------|
| 一昨年との比較 | 30.5% | +8.8 | 33.2% | +3.4 | 26.8% | -9.9 | 6.7% | -1.6 |
| 昨年との比較 | 39.3% | | 36.6% | | 16.9% | | 5.1% | |

今後の売上見通しについても、「減少」と答えられた事業所は 297 件(49.7%)とほぼ変わらない割合となっており、不安を感じている事業所が多いことが分かる(質問 2-③参照)。

事業所としては売上の減少はそのまま収入の減少であり、「雇用を維持できない」(95 件、17.5%)、「借入金の返済ができない」(68 件、12.5%)、「自らの生活費が出ない」(60 件、11.0%)など資金繰り面で困窮している。そのために新たな収入を得るために「事業転換(転業)・多角化を検討している」と回答された(96 件、17.7%)割合が高い(質問 2-④参照)。

新型コロナウイルスに対する対策はどちらの事業所も試行錯誤の状態、「役員・従業員のワクチン接種の促進」(246 件、19.5%)と「製品・サービスの生産・販売計画の見直し」(147 件、11.7%)となっている(質問 3 参照)。

3. 今後の課題

現在不足している支援内容についての回答は、給付金及び補助金に関する内容が多く、飲食店などの一部の業種だけではなく、幅広い業種への支援が望まれている。また、コロナと共存した取り組みについては販路開拓、事業再構築、DX・オンライン・非対面の推進、感染対策に対する意見が寄せられ、コロナと共存しながらの対応を余儀なくされることが伺える。今後、行政や商工会議所に求める支援については給付金補助金の拡充、経営支援、医療体制感染対策、需要の掘り起こしに関する意見が多く出された。

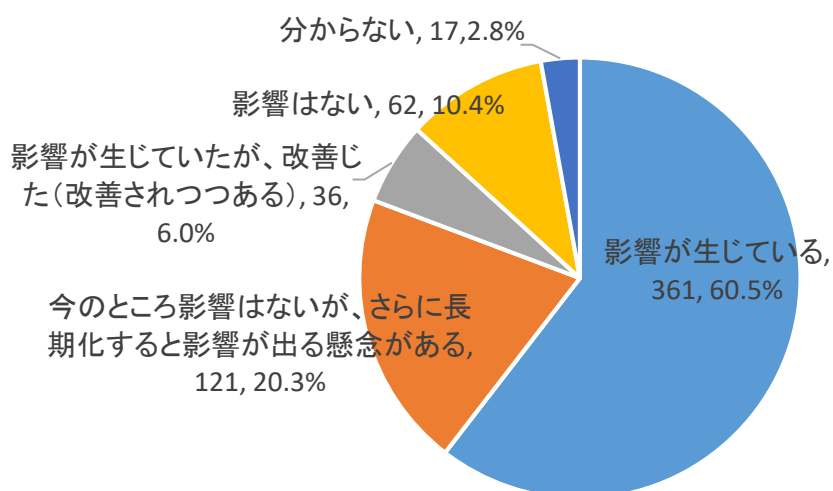
今後の課題としては、事業継続に資する支援として給付金や補助金の継続・拡充について行政に要望を行っていくとともに、会員事業所に対してはテレワークや非対面での営業手法などの情報提供並びに新たなビジネスモデルの構築支援などコロナと共存した中で経営の維持発展を図るための支援を行っていく。

(緊急調査)新型コロナウイルス感染拡大による影響調査

質問1:新型コロナウイルス感染症拡大による経営への影響について一つお選びください。

| 項目 | 回答数 | 割合 |
|---------------------------------|-----|--------|
| 影響が生じている | 361 | 60.5% |
| 今のところ影響はないが、さらに長期化すると影響が出る懸念がある | 121 | 20.3% |
| 影響が生じていたが、改善じた(改善されつつある) | 36 | 6.0% |
| 影響はない | 62 | 10.4% |
| 分からない | 17 | 2.8% |
| | 597 | 100.0% |

新型コロナウイルス感染症拡大による経営への影響(R3.9)

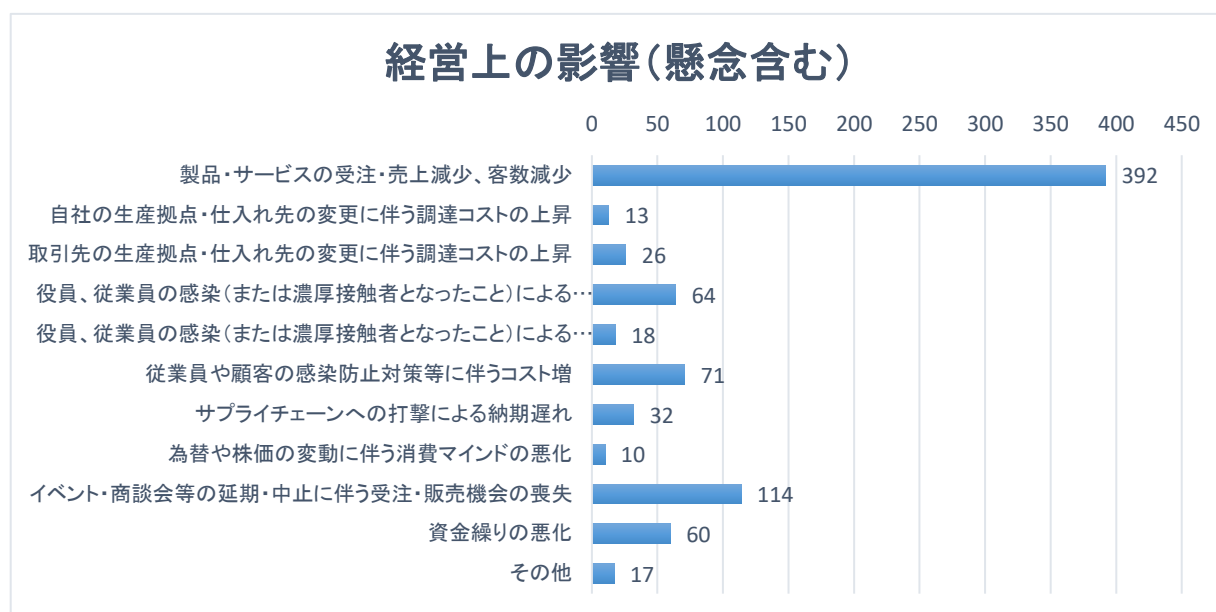


※前回(R3.1)行った緊急調査では、「影響が生じている」と回答された事業所の割合は64.5%であったが、今回(R3.9)の調査では60.5%となっており、前回をわずかながら下回ってはいるが、前回同様6割を超える事業者に影響がでている。

※「長期化する影響が出る懸念がある」も合わせると80.8%(前回調査では92.4%)。

質問2-①:具体的な経営上の影響(懸念含む)について、当てはまる選択肢を全てお選びください。

| 項目 | 回答数 | 全体の回答割合 |
|----------------------------------|-----|---------|
| 製品・サービスの受注・売上減少、客数減少 | 392 | 48.0% |
| 自社の生産拠点・仕入れ先の変更に伴う調達コストの上昇 | 13 | 1.6% |
| 取引先の生産拠点・仕入れ先の変更に伴う調達コストの上昇 | 26 | 3.2% |
| 役員、従業員の感染(または濃厚接触者となったこと)による休業 | 64 | 7.8% |
| 役員、従業員の感染(または濃厚接触者となったこと)による風評被害 | 18 | 2.2% |
| 従業員や顧客の感染防止対策等に伴うコスト増 | 71 | 8.7% |
| サプライチェーンへの打撃による納期遅れ | 32 | 3.9% |
| 為替や株価の変動に伴う消費マインドの悪化 | 10 | 1.2% |
| イベント・商談会等の延期・中止に伴う受注・販売機会の喪失 | 114 | 14.0% |
| 資金繰りの悪化 | 60 | 7.3% |
| その他 | 17 | 2.1% |
| | 817 | 100.0% |



【その他の意見】

- ・濃厚接触者となったことによる急な休み
- ・求人をしているが、面接までに至らない。増員したいが人材不足。
- ・新規顧客開拓の低下
- ・コロナで、訪問を拒絶され、面談出来ないことがある。特に新しいお客様には、会ってもらえない。
- ・取引先との直接面談コミュニケーションの減少は商談機会の損失に繋がっていると感じる。
- ・日本経済停滞に伴う消費減。
- ・取引先の仕入れの遅れ(配送など)
- ・お客様の動き、来店頻度の低下。

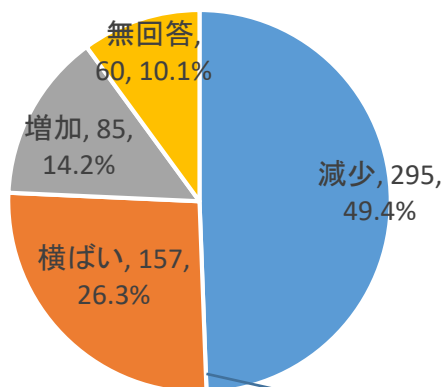
※最も影響が出ていることは「製品・サービスの受注・売上減少、客数減少」の影響で48.0%。前回(R3.1)が40.7%との回答があり、7.3%増加している。

質問2-②:直近の売上に対する影響

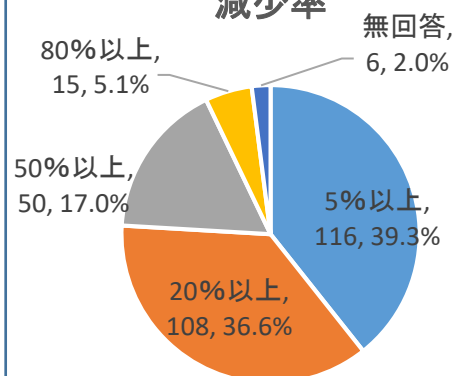
a.昨年との同月比較:2021(令和3)年8月/2020(令和2)年8月

| 項目 | 回答数 | 全体の回答割合 |
|-----|-----|---------|
| 減少 | 295 | 49.4% |
| 横ばい | 157 | 26.3% |
| 増加 | 85 | 14.2% |
| 無回答 | 60 | 10.1% |
| | 597 | 100.0% |

売上に対する影響(2021年8月/2020年8月)



減少率



【減少幅】

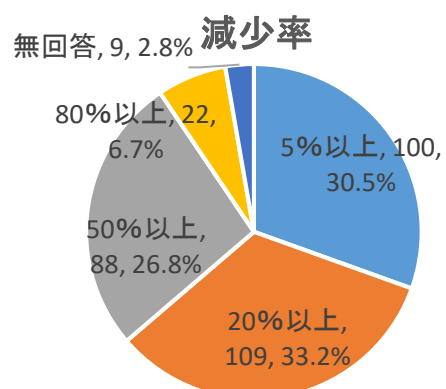
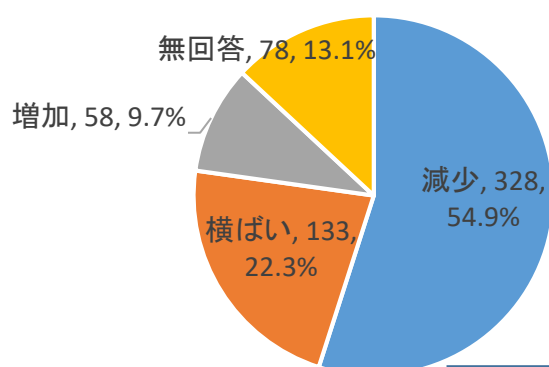
| 項目 | 回答数 | 全体の回答割合 |
|-------|-----|---------|
| 5%以上 | 116 | 39.3% |
| 20%以上 | 108 | 36.6% |
| 50%以上 | 50 | 17.0% |
| 80%以上 | 15 | 5.1% |
| 無回答 | 6 | 2.0% |
| | 295 | 100% |

質問2-②:直近の売上に対する影響

b.一昨年との同月比較:2021(令和3)年8月/2019(令和1)年8月

| 項目 | 回答数 | 全体の回答割合 |
|-----|-----|---------|
| 減少 | 328 | 54.9% |
| 横ばい | 133 | 22.3% |
| 増加 | 58 | 9.7% |
| 無回答 | 78 | 13.1% |
| | 597 | 100.0% |

売上に対する影響(2021年8月/2019年8月)



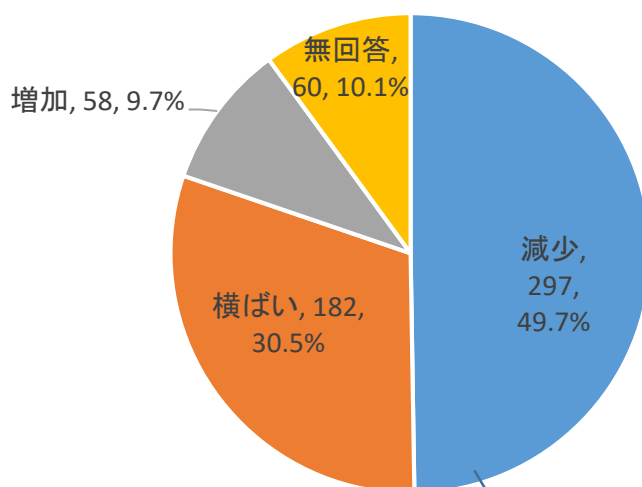
減少幅

| 項目 | 回答数 | 全体の回答割合 |
|-------|-----|---------|
| 5%以上 | 100 | 30.5% |
| 20%以上 | 109 | 33.2% |
| 50%以上 | 88 | 26.8% |
| 80%以上 | 22 | 6.7% |
| 無回答 | 9 | 2.8% |
| | 328 | 100.0% |

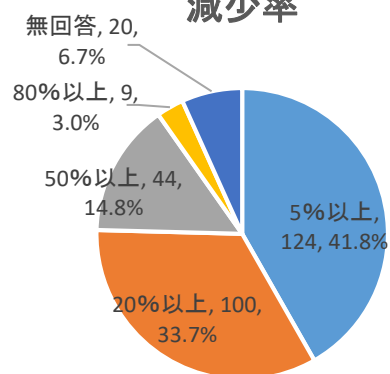
質問2-③:今後(2021年8月からの1年間程度)の売上見通しについて

| 項目 | 回答数 | 全体の回答割合 |
|-----|-----|---------|
| 減少 | 297 | 49.7% |
| 横ばい | 182 | 30.5% |
| 増加 | 58 | 9.7% |
| 無回答 | 60 | 10.1% |
| | 597 | 100.0% |

今後の売上の見通し(2021年8月からの1年間)



減少率

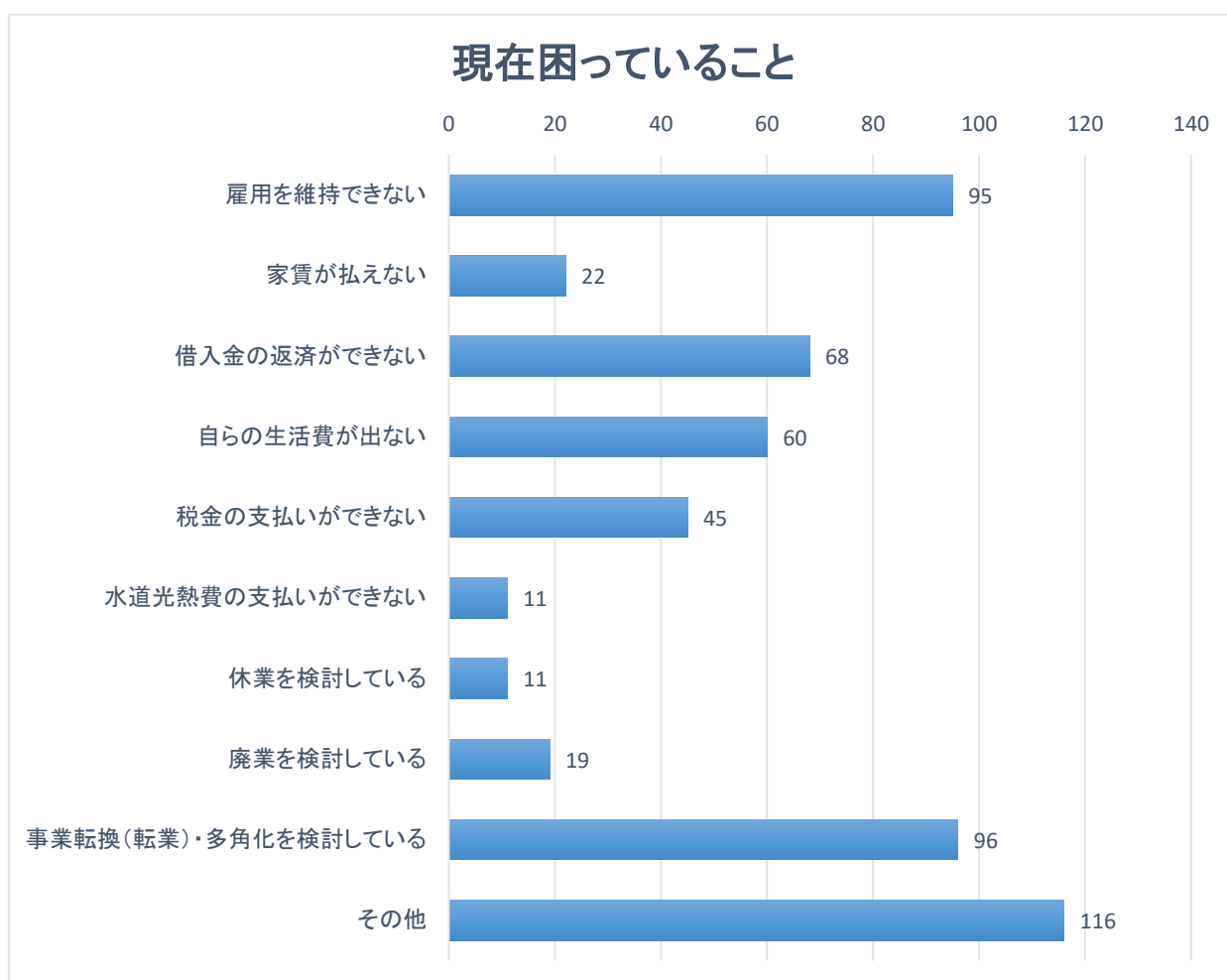


【減少幅】

| 項目 | 回答数 | 全体の回答割合 |
|-------|-----|---------|
| 5%以上 | 124 | 41.8% |
| 20%以上 | 100 | 33.7% |
| 50%以上 | 44 | 14.8% |
| 80%以上 | 9 | 3.0% |
| 無回答 | 20 | 6.7% |
| | 297 | 100.0% |

質問2-④:現在どういったことにお困りですか。

| 項目 | 回答数 | 全体の回答割合 |
|---------------------|-----|---------|
| 雇用を維持できない | 95 | 17.5% |
| 家賃が払えない | 22 | 4.1% |
| 借入金の返済ができない | 68 | 12.5% |
| 自らの生活費が出ない | 60 | 11.0% |
| 税金の支払いができない | 45 | 8.3% |
| 水道光熱費の支払いができない | 11 | 2.0% |
| 休業を検討している | 11 | 2.0% |
| 廃業を検討している | 19 | 3.5% |
| 事業転換(転業)・多角化を検討している | 96 | 17.7% |
| その他 | 116 | 21.4% |
| | 543 | 100.0% |



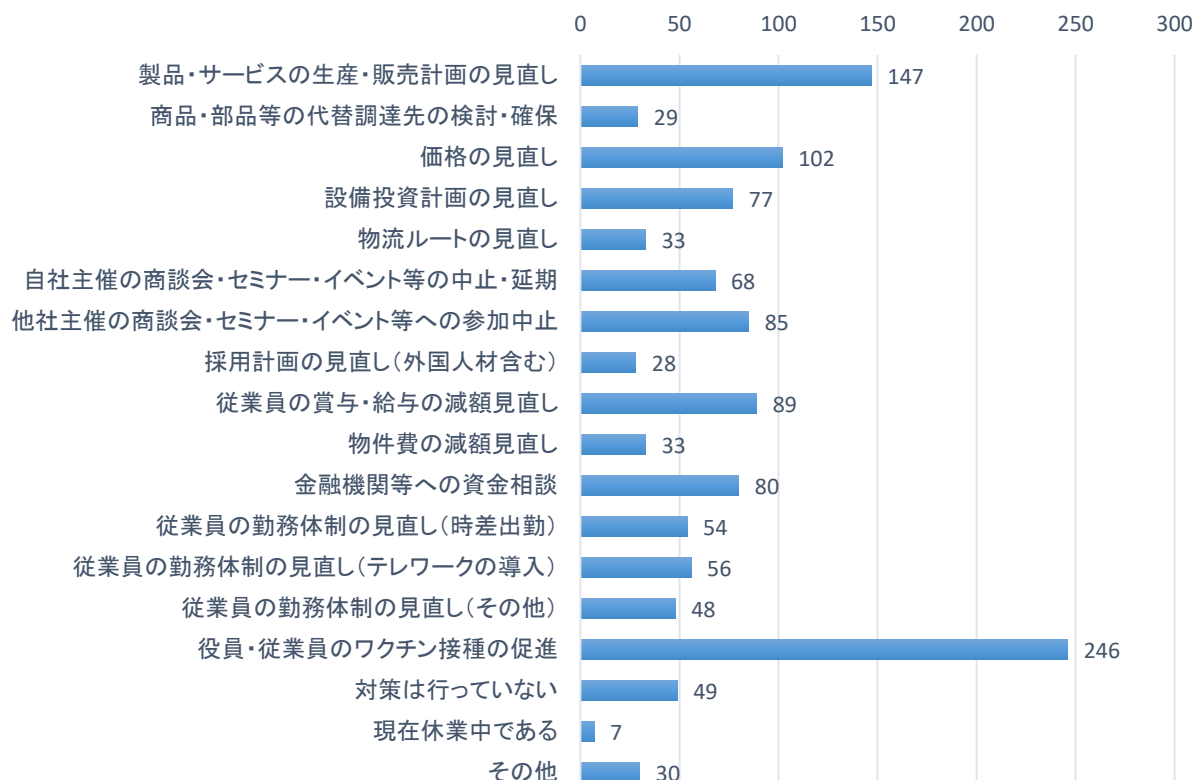
【その他の意見】

- ・営業活動についての制限と意識改革
- ・会社全体で売上減の為、ベースアップが出来ない
- ・従業員等の感染者・濃厚接触者になった場合の現場作業中止に伴う工期内完了の懸念
- ・先行が不透明で新しい施策が打ちにくい。コロナの増減で対応が複雑化し不効率が起きている。
- ・仕入れ先の状況により納期が守れない可能性が生じる。
- ・横ばいは、マイナス成長と捉えており、雇用における賃上げ・処遇改善が出来ないため、優秀な人材確保が困難になる。
- ・DXを取り入れる等、事業再構築の必要性を感じております。
- ・テレワークの設備投資に出費がかさんだ
- ・今後外食産業・イベント等の自粛が続くと売上に影響が出てくる。
- ・実習生の入国ができず人材不足。
- ・営業活動が制限される
- ・仕入れ代金の支払、店の経費支払のため、貯金を切り崩して支払いをする様になった。補助金(支援金)だけでは足りない。
- ・プラント工業等の縮小で工事数が減少している。
- ・海外発送が難しい。国際郵便取扱いできない国がある。
- ・消費者のニーズに応える事ができない事がある。
- ・売上が増加しないので毎月の仕入れ先への支払いや光熱費などの支払いがギリギリの状態である。
- ・今年初め借入れたのが、もう底をつき、これからが不安である。
- ・収益低下を補う為の新分野への拡大等、新サービスを開発する必要
- ・先行が不透明なため、運転資金の確保が優先で設備投資を先送りしている。
- ・リアルイベント減少に伴い、オンライン事業を拡大していきたい。
- ・PLの悪化を改善する先行きの目途が立たない。
- ・時短にしたりアルコールNGにしたりしているが、保証が少ない。年間の売上に見合った補償がないと困る。
- ・顧客管理が難しくなった
- ・通塾の一時見合わせ、新規入塾の差し控え等が若干で出している
- ・売上が減少しているので経過観察中であり、その状況後対策を講じる。
- ・Uberや出前館をスタートしたことで、少し横ばいの状況ですが売上減、客数減は減少していくのではと考えています。
- ・新商品の開発が大幅に遅延している。
- ・売上減少が慢性化しているので経営の維持に窮している。
- ・毎年恒例の協会としての「お興まつり」が、長崎県佐世保市の補助金を調達しての開催できない事(令和2年度引き続き2回連続)。
- ・現状は何とかやり繰りしていますが、コロナ問題が繰り返されると廃業となります。
- ・これまでは何とか営業してきたが、これからも長引くと厳しくなる。

質問3: 感染拡大に対する貴社の現在実施している経営上の対策について当てはまる選択肢すべてをお選びください。

| 項目 | 回答数 | 全体の回答割合 |
|---------------------------|-------|---------|
| 製品・サービスの生産・販売計画の見直し | 147 | 11.7% |
| 商品・部品等の代替調達先の検討・確保 | 29 | 2.3% |
| 価格の見直し | 102 | 8.1% |
| 設備投資計画の見直し | 77 | 6.1% |
| 物流ルートの見直し | 33 | 2.6% |
| 自社主催の商談会・セミナー・イベント等の中止・延期 | 68 | 5.4% |
| 他社主催の商談会・セミナー・イベント等への参加中止 | 85 | 6.7% |
| 採用計画の見直し(外国人材含む) | 28 | 2.2% |
| 従業員の賞与・給与の減額見直し | 89 | 7.1% |
| 物件費の減額見直し | 33 | 2.6% |
| 金融機関等への資金相談 | 80 | 6.3% |
| 従業員の勤務体制の見直し(時差出勤) | 54 | 4.3% |
| 従業員の勤務体制の見直し(テレワークの導入) | 56 | 4.4% |
| 従業員の勤務体制の見直し(その他) | 48 | 3.8% |
| 役員・従業員のワクチン接種の促進 | 246 | 19.5% |
| 対策は行っていない | 49 | 3.9% |
| 現在休業中である | 7 | 0.6% |
| その他 | 30 | 2.4% |
| | 1,261 | 100.0% |

現在実施している経営上の対策について

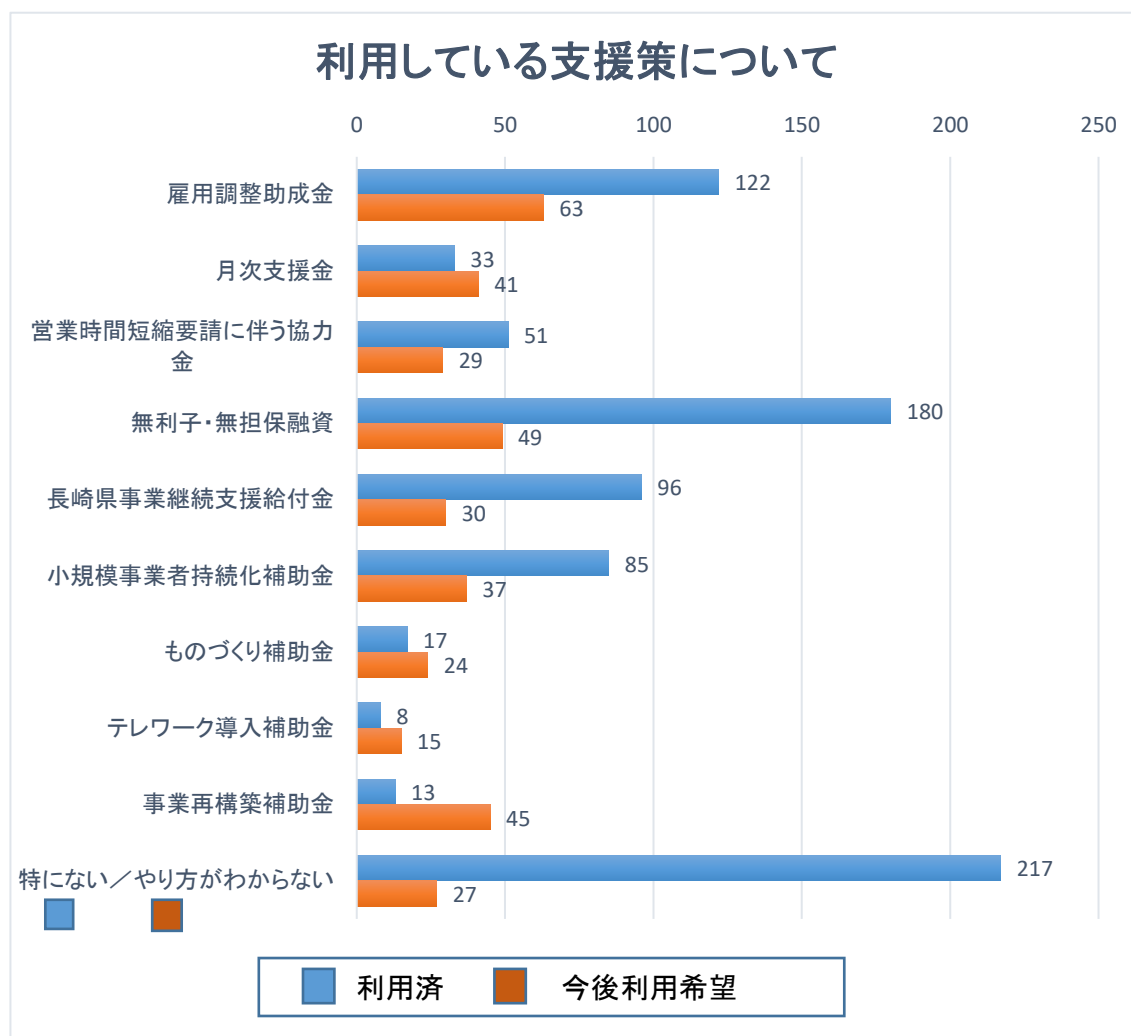


【その他の意見】

- ・節約、お金を使わないようにしている
- ・広告の増加
- ・本業以外での収入を模索している
- ・徹底した感染対策の実施
- ・販路開拓手法の見直し
- ・規模縮小
- ・イベント業は厳しい状況の為、事業転換を行っている
- ・時短営業しています。
- ・新規先の開拓
- ・コロナ対策(スタッフのマスク着用、空気清浄設置、除菌剤散布等)
- ・一人自営業なので、自分が感染しないように気を付けているぐらいです。
- ・消毒と換気は気を付けている。
- ・いわゆるコロナ対策。予防はしています。
- ・感染防止のための マスク着用、手指消毒、工場各所、配達車輛等の除菌スプレーの徹底
会食禁止、黙食など。
- ・毎日の体温チェック(体調管理表)及びマスク支給
- ・感染防止対策等のさらなる強化(コスト増加)
- ・事業計画に対する見通し不透明のため新規人材採用の中断。
- ・感染対策の徹底

質問4: 現在実施されている支援策について、既に利用しているもの、今後利用予定のものについて、
 選択肢を全てお選びください。

| 項目 | 利用済 | 今後利用希望 |
|----------------|-----|--------|
| 雇用調整助成金 | 122 | 63 |
| 月次支援金 | 33 | 41 |
| 営業時間短縮要請に伴う協力金 | 51 | 29 |
| 無利子・無担保融資 | 180 | 49 |
| 長崎県事業継続支援給付金 | 96 | 30 |
| 小規模事業者持続化補助金 | 85 | 37 |
| ものづくり補助金 | 17 | 24 |
| テレワーク導入補助金 | 8 | 15 |
| 事業再構築補助金 | 13 | 45 |
| 特になし／やり方がわからない | 217 | 27 |
| | 822 | 360 |



質問5: 現在、国、県、市及び商工会議所で実施している制度では不足していると思われる支援内容について

- ・飲食店ばかりに特化していて、他の業種でも困っている人はたくさんいるのに救われていない気がする。
- ・遊興施設及び飲食店以外の企業に対する時短要請または休業要請(インフラ、医療除く)。
- ・遊興施設及び飲食店に関連した企業への補償。
- ・50%以上減少しか補助しないのでは成り立たない業者は多いと思います!
- ・飲食以外の業種への支援。
- ・納税の減免。
- ・飲食店利用支援金額を拡充して欲しい。
- ・経済支援の拡充。
- ・コロナ融資の返済繰延への支援。
- ・お客様は入店したときに顔で体温を測るスマホ型体温計を配布してほしい。または補助金を出しますよという案内をしてください。
- ・7月に県と市で宿泊キャンペーンを実施したが、重複利用OKだった為に宿泊した方がクーポン付与等で、実質的に金を得ている状況になってしまい、モラルハザードが起こってしまった。明らかにやりすぎだった。
- ・給付金増額、個人事業主が気軽に使える補助金。事業再構築補助金がハードルが高いように感じた。
- ・再度の持続化給付金。
- ・現在、飲食業に対して協力金や補助金等の助成がありますが、そこへ納品をしている卸業者には大幅な売上減少(50%以上)でなければ補助金がもらえません。しかしながら、20%の売上減少でも会社の経営には大きなダメージが生じています。
- ・営業時間短縮による協力金や企業の売上減少に伴う助成金だけでなく「濃厚接触者の為14日間自宅待機」外出不可のために仕事出勤も不可能ストレートに理由を述べるもその後の風評被害による仕事の受注減少。コロナ感染者は、生命保険・疾病手当など手厚い補償がありますが「濃厚接触者」は、佐世保市より「濃厚接触者」証明書は届きますが全く補償はありません。「濃厚接触者」は、ある種被害者であり、また国民に対して自宅待機・他人との接触を一切断つ事で、事前に感染を防ぐ行動をしております。感染しなかった事を良かったと思うべきですが実際は、14日間勤務出来ず「無収入」その上全ての機関に対して支援がない上に個人事業主は、風評被害がひとり勝手に歩いて受注キャンセル等がございます。このような方々は、沢山いらっしやると思います。「濃厚接触者」に関してもう少し耳を傾けて現状把握して何らかの支援をお願いしたく存じます。
- ・様々な対策を講じておられる中で、特にビジネスマッチング等の機会を増やして欲しい。
- ・制度や支援について、かなりの種類と数のものがあると思いますが、どんなものがあるのか分かりにくいと感じています。制度や支援について、分かりやすくまとめた情報をいただけたら、大変ありがたく思います。
- ・製造業に対する設備投資時の支援
- ・精神面やテレワーク導入時のセキュリティ等資金面以外の技術面での支援
- ・各組織を縦断する制度アドバイス実施支援
- ・商業、観光業に加え製造業社への対応も充実してほしい。
- ・購入し易い様に振興券等の補助。
- ・コロナ禍になってからの法人税、消費税などの税金の免除、減額。融資ではなく、再度企業に対しての給付金。
- ・小売販売業に助成金等の支援を考えていただきたい。
- ・書類が複雑だったり、年内の枠が少ないような気がする。
- ・特別定額給付金の全世帯給付をまた実施してもらいたい。

質問6:コロナと共存しつつ、経営を回復させ伸ばしていくために、貴社ではどのような取組みを検討されていますか。

■販路開拓

- ・新たな販路開拓
- ・お客様宅へ訪問することにより信頼関係の強化地域全世帯訪問により新規客の開拓。
- ・販路拡大のための営業体制の再構築。
- ・得意先の確保(今以上に同業他社による競争率が高くなると予想されるため)。
- ・新型コロナウイルスがまん延する前の様な売り出しを行ったり、顧客への案内も工夫を凝らしたり、顧客の皆様喜んで頂けるイベントを考えたりとは思っているものの、インターネット販売、通信が進んでいる中で店舗への来店客数がコロナ前より減少するのではないかと不安が募ります。
- ・当店においては入居者増加のための活動を再開する。
- ・訪問販売をせず、受注のみで取組んでおり、今後も同じように行う

■事業再構築

- ・行動欲求・傾向等を分析し需要のタイミングに商品を合わせる努力をする。
- ・新しい商品を開発中です。動きが出てなお魅力的な物が必要とおもっています。
- ・新たな店舗展開計画。
- ・事業形態の変換を検討している。
- ・コロナ禍での売上、利益の減少を生産性向上や経営の軸足を動かしながら最小限に抑えることにより経済再開時にV字回復を見込みたいと考えます。
- ・佐世保市と協働でwithコロナ、アフターコロナを見据えた3カ年アクションプランを策定し、事業の推進を図っています。感染症対策を十分に行いながら、マイクロツーリズムに重きを置いた様々な施策を検討していきます。

■DX・オンライン・非対面の推進

- ・デジタル活用の非対面と対面のハイブリッド営業の推進
- ・ネットの利用、転業など。
- ・ネット販売、会社内のDX化。
- ・オンラインによる集客・営業ノウハウの獲得。
- ・DXの促進。支店のコンパクト化(統合)。
- ・リモート活用営業。自治体・貴所とのSDGs取組による地方創生。
- ・テレワークによる受注業務体制を検討してみたい。

■感染症対策

- ・ワクチン接種証明、陰性証明の導入があれば提示要求・換気性、客室面積がコロナ対策に適した店舗への移転、イベントの再開、従業員の雇用。
- ・コロナ対策としてビル内の清掃、消毒や店舗内も営業中は窓の開閉をお願いしています。
- ・ワクチン接種を推奨し、日々の健康的な生活を各自が自覚すること。
- ・徹底した感染予防対策をし、コロナの影響で来店できなかった人向けのプランを検討する。
- ・感染対策を徹底し、安心して買い物できるようにする。
- ・コロナの教訓として密空間を回避する必要があることから、現在の対面・集会型の学科授業からリモートによる単位授業の導入を検討している所です。
- ・社内外の会議、研修会のリモート化推進。手指の洗浄活動の継続。体温管理(上昇時の病院受診推奨)の推進。
- ・職場へ向かわせる際にPCR検査や抗原検査を行ってから伺わせる。万一、感染者が出た場合の宿舎的なモノも必要であり、検討している。

■その他

- ・コロナは医療の問題である同時に、政治政局の問題にもなっていると多くの人は捉えて、冷静に行動していますので、メディア情報をあまり鵜呑みにせず、ピッチの細かい施策を取るよう指導しています。
- ・そもそも経済効果の復活が見込めるとは思えないが、イベント等の開催は検討している。

質問7: ウィズコロナ下での経済再開の動きが活発化するにあたり、国、県、市及び商工会議所に求める支援の方向性・内容について。

■給付金・補助金の拡充

- ・飲食以外の業種への状況の把握。イベント等の100%できない分の補填等。
- ・更なる補助金給付金と税金の免除や減額
- ・条件緩和された中小企業でも扱いやすい補助金制度、本当に困窮している企業への現金給付。
- ・ベーシックインカムの導入、最低賃金の引き上げ、企業誘致、子育て支援、学力向上補助、男女の賃金格差。
- ・経済が再開したとしても蒸発した需要が返ってくることは無いので、経済が再開したときに企業が生き残っておくためにも、動ける体力を残すためにも、給付金や支援金をもっと充実させてほしい。対象を飲食などに絞ったりする給付は国民間の分断を生むだけだと思います。
- ・今までは売上が減ったところへの支援だったがこれからは経済をしっかり回すために個人に目を向けて欲しい
- ・大企業重視ではなく、底辺の中小零細の現状をまずはしっかり認識してもらいたい。日本国は圧倒的に中小零細が多いと思うが、それぞれのトップはただ気持ちのこもっていないコメントを出すだけで、全然伝わらない。もちろん100%補償してとかまったくそういうつもりはないが、行政もがんばっているなと思えば、こちらの気持ちや協力も変わってくる。ワクチンがいい例で、すごくがんばっていただいていると感謝しています。
- ・補助金、給付金、支援金の金額と条件緩和
- ・まずは人々がコロナ前の様な行動が自由に出来る様な状況が来るのが一番だと考えますが、経営者に対する支援金だけでなく、国民に対しても消費につながる様な給付金が今年もあっていいのではないかと考えます。
- ・かなりのマイナスダメージからの回復となるので、今まで以上色々な補助金をはじめ経済面での支援を望みます。また、職域単位でのワクチン接種についてはご尽力に感謝しておりますが、コロナの終息無くしては経済再興も厳しいものと思われまので、今後もワクチンの接種率向上に向け活動して頂ければと考えます。
- ・県外出張した営業社員が戻った時のPCR検査費用及びホテルの宿泊食事代費用を会社負担しているがその分の支援をお願いしたい。
- ・公共交通の維持のため民間の努力だけでは補えない赤字路線に対する公的支援金の交付。観光業支援策として団体旅行(修学旅行を含む)に対する補助制度をご検討頂きたい。
- ・オンラインする上で機材調達や人材など充実させていく為にも支援を頂きたい。業務のあっせんもして頂きたい。
- ・一律給付や地域振興券等の再交付。
- ・お客様が来ようが来まいが、固定費は毎月同じようにかかってくるのでその援助をしてほしい。
- ・従業員の雇用の確保。
- ・支援給付金があると助かります。
- ・飲食店さまや、宿泊施設さまへの支援および利用促進を図るため、クーポン券や割引券の販売。
- ・ウィズコロナ対策を講じる事業者に対する補助金、助成金の継続。
- ・感染症対策、感染予防をより一層促す支援を求めます。具体的には間隔をとるため店舗増床する場合の補助や税免除、会社や店舗が自主的に行うPCR検査費用補助(回数・金額上限を設定)。
- ・新商品や新規事業での補助金以外にも経営拡大や商域拡大での補助金が欲しい。
※現状のものでもあるが少額利用しかできないものが多いと感じている。
- ・経営が安定するまで給付金等の援助をお願いしたい。
- ・助成金、補助金を増やしてほしい。
- ・商業施設などで利用できる割引券とかの発行をお願いしたいです。

■経営支援

- ・食品や燃料などの価格安定。(弊社の業務内容では生活費節約の対象になるため)
- ・事業の引き継ぎ(M&Aなど含む)まだまだ小さい会社ですが、後継者がいない会社などの事業を引き継いで多角化のスピードをあげていきたい。
M&A相談会、勉強会、引き合わせのための交流会などあればぜひ参加したいと思います。
- ・ウイルス変異等を鑑みると、今の経済の流れがある程度踏襲されると考える。
完全に元には戻らないと考え、一部事業転換等を支援する仕組みがあれば助かる。
- ・商工会議所窓口での経営コンサルティング・事業者相互の業務締結支援(マッチングアプリみたいなもの)・不動産(売買、賃貸)の紹介仲介それに伴いマル経融資枠拡大。
- ・県外からの多種多様なビジネスの動きが活発なプラットフォーム作り。
- ・支援金や助成金の作成サポートをもう少しお手伝い頂きたい。仕事をしながらの作成は大変でわからない事が多いためお願いしたいです。
- ・経済再開の動きの中で出てくる雇用の紹介・斡旋。
- ・コロナ感染の状況下の詳細を知りたい。情報が少なすぎる。
- ・情報の提供。
- ・各資材の価格の上下動や材料の納期の遅れなどの状況、情報
- ・経営資金の支援
- ・企業の紹介活動の実施をお願いしたい(ビジネス交流の実施)。
- ・デジタル化がより進むと思います。その支援を期待したいです。
- ・低利金の融資の拡充。
- ・商工会議所自身が国・県・市と協力してより積極的に支援の方向性や内容について自らの力で考えて下さい。会員の考えや知恵を探るだけではまずいではありませんか。飲食業を運営されている方々の実態を商工会議所自体が自ら行動し、調査することが肝要ではありませんか。その上で考えて下さい。
- ・今後、ご支援をお願いさせていただきます。
- ・せっかく長く続いている商売をやめなくても良い様に大きな力で支援をしていただけるよう願っています。
- ・コロナ対策に係る金融支援の継続(据置期間の拡大、借換など制度の拡充)。
- ・外出自粛、移動制限以外に、新しい経営スタイル、販路拡大支援、ビジネスマッチングなど、経営のヒントとなるような情報提供などを期待します。
- ・情報を収集し指導に服していきたいと思います。
- ・テレワーク推進を一時的なものではなく、長期的に続けて欲しい。
- ・もっとBtoBのつながりが多く大きくなるような動きをしてもらいたい。また、各種補助金制度の紹介も、こちらから問い合わせるのではなく、各企業1社1社ごとに合うもの教えてほしい。
- ・商工会議所会員全員に何らかの支援をお願いしたい。除菌物配布など。
- ・佐世保独自のオリジナルの取組みができないのであれば、他の自治体の取組みをマネて取り入れてほしい。その情報も色々教えてほしい。まねるところがあれば取り入れたい。
- ・業種別の売上を増やす為のセミナー。

■医療体制、感染症対策

- ・コロナ治療を無料から、有料にしたら本気でウイルスを沈静化させるのでは？
- ・まだあと1～2年はコロナがはびこっていますので蔓延防止対策の繰り返しです。店舗が再開する前に飛沫防止の亚克力パネルを義務付けてください。
- ・ウィズコロナ安心安全な過ごし方の確立。コロナ感染時の補助及びサポート体制の確立。
- ・ペーパー作業からの変革をぜひ一緒に考えていただきたいところです。公共工事についても、電子契約書の導入を進めていただければ、コロナ禍におけるテレワークの推進、業務の効率化に繋がります。
- ・ワクチンの長期的な接種機会(3回目以降の半年ごとのブースター接種)
- ・ワクチンパスポートを活用した行動制限の緩和や検査体制、医療体制の充実
- ・コロナ関連の規制をしっかりと固めてほしいです。県外、国内外をまたぐ異動について(現状規制があいまいだと思います) 各種イベント事の規制(人員制限、各対策の実施に関する規制など)。先日の愛知県のフェスの二の舞にならない様に。一部の方の身勝手により経済再開が遅れていると思います。
- ・巷での風評被害の防止策を強化してもらいたい。
- ・このコロナ渦を終息させなければ、根本的に経済活動が復活することは難しいと思います。ワクチン接種に伴い、日本企業が衛生面での職場環境の保全を早急に進めていくことがこの状況を終息する早道になるのではないのでしょうか？この課題に真摯に取り組む企業への支援をしていく事が諸侯会議所の在り方ではないのでしょうか？
- ・医療体制の充実。
- ・ワクチン接種完了者の識別物(カード等)を配るのも一つの手と思います。3回目のワクチンを早く打たせてほしい。
- ・誰かがコロナに感染した場合に直接間接に人員に影響が出る。そうした場合の人的補償がないのでそういう施策を求めたい。
- ・業種違いの部分がありますが早急に適応年齢までのワクチンを終わらせてほしい。
- ・ワクチン接種率や重症化率を踏まえ、段階的な行動規制の緩和を進めていく。コロナ感染状況化で進展したDXの動きを中小規模の企業に浸透、定着させるための支援が必要だと思います。
- ・今後もワクチンの提供が必要と思われます。継続的なワクチンの確保と国内ワクチン生産を進めて頂きたい。外国人に比べ価格的に違いがあるので…。

■需要の掘り起こし

- ・地産地消。行政の発注は本当に地元還元されているか疑問！入札参加資格をもち受注後は県外へお金を流す。下請け、仕入れ等の条件等を更に考えていただきたい。
- ・Iターン、Uターンの大規模雇用を視野に入れた企業誘致。屋内外問わず、大規模イベントの開催。観光事業への注力(現時点で観光地としてアピール材料が希薄、活用出来ていない地区が散見される)。近隣自治体との密な連携。
- ・他県からの来県、来市市内宿泊客増加に今まで以上の優待制度
- ・GOTOトラベルのように旅行業に携わる旅行代理店やホテル、リネン、仕入業者、清掃業者など川上から川下に影響を与えるような支援が望ましい、一方でモラルハザードを起こすような過剰な助成支援や、ベーシックインカムに繋がるような直接支給のような施策は行わないで欲しい。
- ・地域振興券等の即効性のある支援事業
- ・宿泊利用者向け、補助事業の拡充および早期実施
- ・外食、観光、イベントを盛り上げてほしい。

- ・宿泊補助金事業の継続
- ・地方に観光客がくるようにイベントをしてほしい
- ・公共事業の増加。
- ・インバウンド(客船)の増加。
- ・ワクチンパスポートを発行し、人の流れを活性化してもらいたい。
- ・「GO TO商店街」などの支援復活。
- ・一般消費者の底上げをお願いしたい。
- ・観光事業においては昨年実施されたGO TO Travelをさらに強化してほしい。

■その他

- ・ゾンビ企業を生むだけのような気がしますので、支援しない方が、長期的には日本の為だと思います。
- ・国内経済活発化と災害強靱の為、公共工事予算の強化推進と維持。建設業の休暇制度、4週8休の早期実現の為の環境整備。
- ・リモート活用営業。自治体・貴所とのSDGs取組による地方創生。
- ・税全面での配慮が欲しい(減税、免税)。
- ・水道光熱費、通信費、固定資産税などの減税、免除を考えてもらいたい。
- ・佐世保市の入札は最低価格がない案件が無く、コロナ禍で売上が低迷している現在、安定化を図り、廃業等にならぬ様支援をしてほしい。
- ・活性化するまでの期間が疑わしい(来年以降になるかも)。目の前の直接給付を要請したい(飲食・宿泊はもうもたない)。今までも何回も危機的状況を訴えているが聞き入れてもらえない。何の手だても無い。一体いつまで我慢すればいいのか？
- ・経済の縮小はある程度まではガマンできると思うが、元請企業の発注量が無いと、下請けは存続できない。地域人口を考えてみても、大多数と思われる中小企業のダメージ回復を優先できないかと思います。